

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年1月1日
(第56期) 至 平成19年12月31日

株式会社 **ナカニシ**

(E02331)

第56期（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ナカニシ**

目 次

頁

第56期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年3月27日

【事業年度】 第56期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

【会社名】 株式会社ナカニシ

【英訳名】 NAKANISHI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 英 一

【本店の所在の場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64—3380(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 伊藤 和 敬

【最寄りの連絡場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64—3380(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 伊藤 和 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	10,904,681	11,769,883	14,705,262	14,837,268	19,952,074	22,353,953
経常利益 (千円)	3,809,348	3,526,188	5,371,948	5,903,944	7,514,863	8,080,442
当期純利益 (千円)	2,202,759	2,183,554	3,219,681	3,553,982	4,575,351	4,888,576
純資産額 (千円)	13,225,079	15,264,929	18,428,686	21,879,317	26,191,426	30,648,436
総資産額 (千円)	16,031,599	17,464,742	21,993,648	25,428,657	30,669,982	34,990,672
1株当たり純資産額 (円)	1,893.92	2,173.76	2,621.56	3,114.05	3,729.71	4,364.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	315.44	300.41	443.52	489.74	655.22	700.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.5	87.4	83.8	86.0	84.9	87.1
自己資本利益率 (%)	18.0	15.3	19.1	17.6	19.1	17.3
株価収益率 (倍)	9.0	17.5	18.6	27.0	22.3	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,932,851	1,677,554	3,668,610	2,416,840	4,297,690	4,347,798
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,128,946	△2,542,576	△2,910,600	△1,491,647	△3,881,643	△3,260,640
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△142,349	△140,498	△40,371	△279,721	△352,858	△645,618
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,408,394	1,366,933	2,105,745	2,816,214	3,038,762	3,521,342
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	305 〔75〕	314 〔79〕	333 〔101〕	384 〔113〕	424 〔122〕	497 〔131〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成17年5月18日開催の第53期定時株主総会決議により、決算期を2月20日から12月31日に変更しました。この変更にあわせて連結子会社を含め決算期を統一することとし、第54期は、従来2月20日を決算期としていた親会社は10ヶ月間、12月31日を決算期としていた在外子会社は12ヶ月間の変則10ヶ月決算となっております。

4 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	10,511,761	11,197,756	13,877,686	13,479,135	18,075,819	20,024,532
経常利益 (千円)	3,710,605	3,545,909	5,113,341	5,582,439	6,811,208	7,254,174
当期純利益 (千円)	2,146,897	2,217,268	3,066,325	3,356,186	4,173,352	4,398,219
資本金 (千円)	867,948	867,948	867,948	867,948	867,948	867,948
発行済株式総数 (株)	6,983,960	6,983,960	6,983,960	6,983,960	6,983,960	6,983,960
純資産額 (千円)	13,169,124	15,262,085	18,257,529	21,491,992	25,174,132	29,048,989
総資産額 (千円)	15,938,217	17,362,720	21,674,749	24,643,803	29,109,509	32,747,652
1株当たり純資産額 (円)	1,885.91	2,173.35	2,597.05	3,058.58	3,605.11	4,160.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (—)	20.00 (—)	40.00 (—)	50.00 (—)	70.00 (—)	80.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	307.44	305.24	421.56	461.41	597.65	629.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.6	87.9	84.2	87.2	86.5	88.7
自己資本利益率 (%)	17.6	15.6	18.3	16.9	17.9	16.2
株価収益率 (倍)	9.2	17.2	19.6	28.6	24.4	22.9
配当性向 (%)	6.5	6.6	9.5	10.8	11.7	12.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	282 〔74〕	288 〔78〕	309 〔101〕	344 〔113〕	378 〔122〕	436 〔131〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成17年5月18日開催の第53期定時株主総会決議により、決算期を2月20日から12月31日に変更しました。従って、第54期は平成17年2月21日から平成17年12月31日の10ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和56年 6月	有限会社中西歯科器械製作所を株式会社に改組
昭和57年 6月	工業用高速回転機器の製造・販売を開始
昭和59年 7月	アメリカ合衆国における販売網、及びサービスの拠点としてNSK-AMERICA CORP. をイリノイ州シ ャンバーグ市(シカゴ近郊)に設立(現・連結子会社)
昭和60年 9月	関西地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため京都府八幡市に営業員を常駐
昭和63年 2月	生産品目及び数量の増大に伴い、生産設備の増強を図るため、下日向工場を鹿沼市下日向に新設
平成 2年 2月	下日向工場に1棟(1,650㎡)を増築
平成 7年 1月	設計・開発・生産技術の強化を図るため、下日向工場に1棟(3,200㎡)を増築
平成 8年 1月	工業用高速回転機器の営業規模の拡大に伴い、株式会社中西歯科器械製作所の社名を株式会社ナ カニシに変更するとともに、当社の販売代理店である株式会社ナカニシの社名を株式会社エヌエ スケーナカニシに変更
平成 8年 7月	製造・販売を統合し、効率向上を図るため、株式会社エヌエスケーナカニシを吸収合併
平成 9年 4月	品質管理の徹底を図るため、国際標準化機構(ISO9001)の認証を取得
平成11年 1月	環境に配慮した企業活動の定着を図るため、環境マネジメントシステムの国際規格(ISO14001)の 認証を取得
平成11年 3月	九州地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため福岡県北九州市に営業員を常 駐
平成12年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年10月	中近東、中央アジアの販売を強化するため、アラブ首長国連邦のドバイに駐在員事務所を開設
平成13年 7月	製品の部品加工から組立、出荷までの一貫生産と物流における生産性向上を目的に、新本社工場 を下日向工場の敷地内に建設
平成15年 3月	西日本地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため大阪市淀川区に大阪事務所 を開設 ドイツ、ベネルクス及び東欧諸国における販売ならびにサービスの拠点としてNSK EUROPE GmbH をドイツ連邦共和国ヘッセン州フランクフルト市に設立(現・連結子会社)
平成16年11月	ルクセンブルク大公国に欧州子会社を統括するNSK EURO HOLDINGS S. A. を設立(現・連結子会 社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 3月	中国における代理店への販売支援、情報収集サービス業務を目的に中華人民共和国上海市に上海 弩速克国際貿易有限公司を設立
平成17年 6月	フランス市場における当社製品の販売を当社主導にて行うため、販売代理店の株式を取得し、社 名をNSK FRANCE S. A. S. に変更(現・連結子会社)
平成17年 9月	部品の一次加工の設備増強と生産性の向上を図るためCNC工場を本社工場敷地内に建設
平成17年12月	決算期を2月21日から12月31日へ変更を行い、当社グループの決算期を12月31日に統一
平成18年 5月	欧州市場における足病関係製品の販売を促進するため、子会社であるNSK FRANCE S. A. S. の50% 出資による子会社NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbHを設立
平成18年 9月	オセアニア市場における販売ならびにサービスの拠点としてNSK OCEANIA PTY. LTDをオーストラ リア連邦シドニー市に、NSK OCEANIA LTDをニュージーランドオークランドに設立
平成19年 1月	イギリス、スコットランド、アイルランドにおける販売及びアフターサービスの拠点として NSK UNITED KINGDOM LTDをイギリスに設立
平成19年 2月	韓国にNSK SERVICE Co., LTDを設立
平成19年 5月	ロシアにNSK RUS & CIS駐在員事務所を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社11社の計12社で構成されており、歯科医療用機器、一般産業用切削・研削器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

歯科製品関連事業

当部門においては、治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース及び外科用ハンドピース等の製造・販売をしております。

[主な関係会社] 当社、NSK-AMERICA CORP.、NSK EUROPE GmbH、NSK FRANCE S. A. S.、
NSK Wellness Technology GmbH、NSK OCEANIA LTD、NSK OCEANIA PTY. LTD、
NSK UNITED KINGDOM LTD及びNSK MARKETING AMERICA LLC

工業製品関連事業

当部門においては、手作業用グラインダー及び機械装着用スピンドル等の製造・販売をしております。

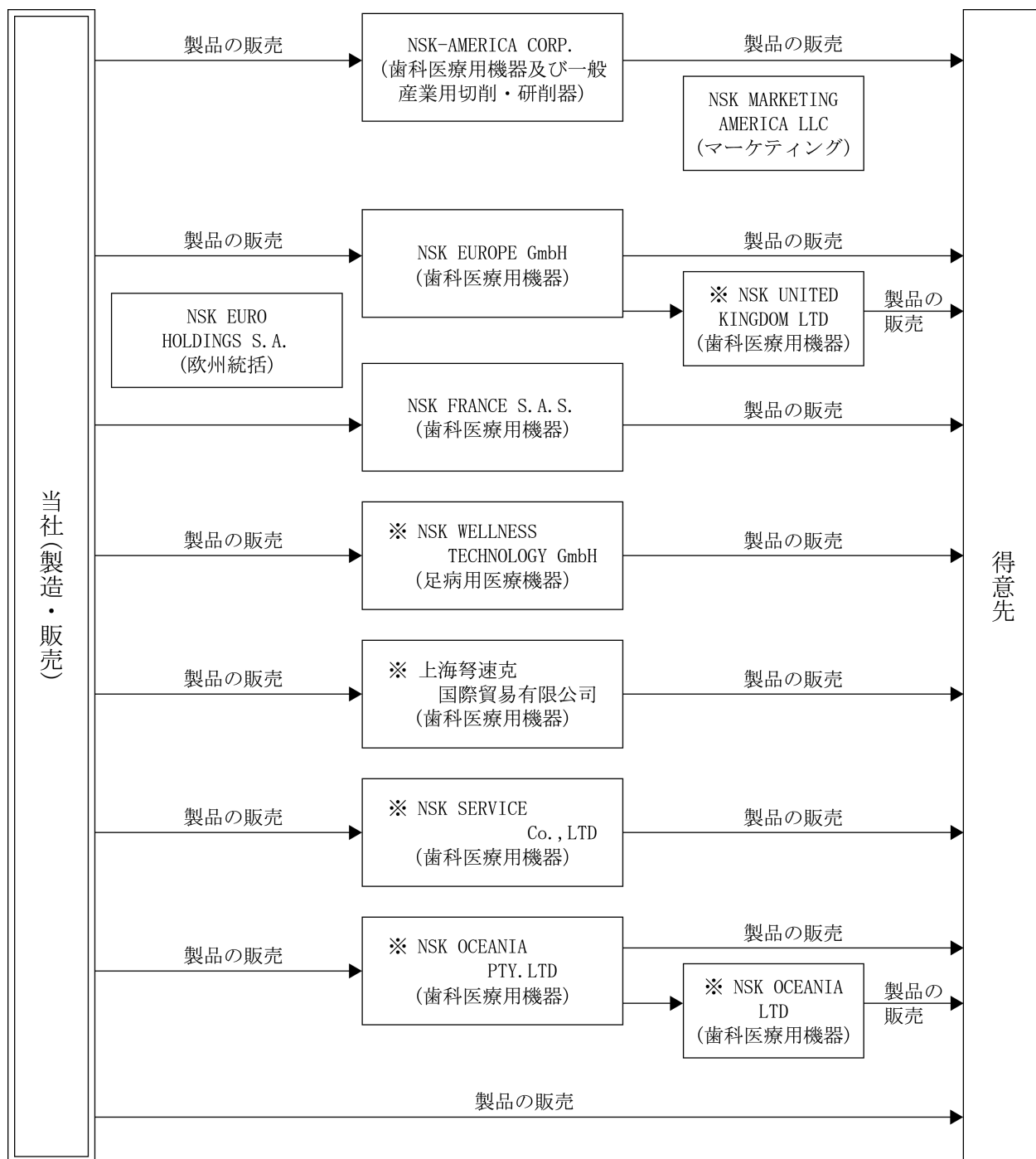
[主な関係会社] 当社及びNSK-AMERICA CORP.

その他事業

当部門においては、当社歯科医療用機器及び一般産業用切削・研削器の点検ならびに修理等をしております。

[主な関係会社] 当社、NSK-AMERICA CORP.、NSK EUROPE GmbH、NSK FRANCE S. A. S.、上海弩速克国際貿易有限公司及びNSK SERVICE Co., LTD

事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) 1 ※印は非連結会社で持分法非適用会社であります。
 2 英国市場における歯科製品の販売を促進するため、イギリスにNSK UNITED KINGDOM LTDを設立いたしました。
 3 北米市場における歯科製品の販売を促進するため、子会社であるNSK AMERICA CORP. の100%出資による子会社NSK MARKETING AMERICA LLCを設立いたしました。
 4 韓国市場におけるサービス業務を目的にNSK SERVICE Co., LTDを設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) NSK-AMERICA CORP. (注) 1	アメリカ合衆国 イリノイ州 シャンバーグ市	1,050千米ドル	歯科用回転機器・工業用回転機器の販売	100.0	—	当社製品の販売 役員の兼任4名
NSK EUROPE GmbH	ドイツ連邦共和国 ヘッセン州 フランクフルト市	25千ユーロ	歯科用回転機器の販売	100.0 (100.0)	—	当社製品の販売 役員の兼任1名
NSK EURO HOLDINGS S.A.	ルクセンブルク 大公国	56千ユーロ	医療用回転機器の販売を営む会社への資本参加	100.0	—	役員の兼任2名
NSK FRANCE S.A.S. (注) 1	フランス共和国	1,945千ユーロ	歯科用回転機器の販売・足病関係製品の製造販売	65.0 (65.0)	—	当社製品の販売 役員の兼任1名
NSK MARKETING AMERICA LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	30千米ドル	マーケティング	100.0 (100.0)	—	役員の兼任1名

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
歯科製品関連事業	275 (105)
工業製品関連事業	74 (16)
その他事業	27 (—)
全社(共通)	121 (10)
合計	497 (131)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
436(131)	38.7	8.8	6,368,871

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の米国経済は、長引く原油価格の高騰による消費マインドの悪化や住宅販売の減少など不安要素があったものの、雇用の拡大と所得増による底堅い個人消費と企業収益の拡大により、景気は堅調に推移しました。一方、欧州経済は、雇用情勢の改善が遅れ個人消費は伸び悩んでいるものの、企業業績が輸出主導のもと緩やかな回復が見られる状況にあります。更に、中国経済も人件費高騰、金融ひきしめの不安材料を抱えつつも、引き続き外需、内需とも堅調に推移しております。

また、わが国経済も、企業収益の改善を背景とした設備投資が堅調に推移し、同時に雇用情勢と所得環境の改善が進み、回復基調を辿りました。しかし、一方では、米国景気減速、消費弱含み等、いくつかの先行き懸念材料が台頭してきており、予断を許さない状況にあります。

このような国内外の経営環境の中、歯科製品関連事業におきましては、引き続き営業拠点の強化及びブランド力の強化を行い、拡販に努めてまいりました。また、国内においては、超音波製品を使用した歯科衛生士向けのセミナーを全国各地で開催するなど、先進地域で需要増が期待できる予防歯科分野に注力してまいりました。

工業製品関連事業では、従来の品揃え拡充政策を改め、顧客のニーズを適確に捉えた製品の開発に主眼をおいてまいりました。

メディカル関連事業においては、生産体制および販売体制の確立に努めて参りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、22,353百万円(前年同期比12.0%増)となりました。売上高の大幅な増加に伴い、経常利益は8,080百万円(前年同期比7.5%増)、当期純利益は4,888百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(歯科製品関連事業)

チタン製治療用ハンドピース、口腔外科用機器、審美歯科用超音波製品などの主力製品の販売が昨年に引き続き好調でした。これらの結果売上高は19,496百万円(前年同期比13.7%増)となり、営業利益は9,504百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

(工業製品関連事業)

従来当社が開拓してきた小径、省スペースで微細加工に優れた機械装着用モーター&スピンドル市場向けの主力製品において販売減となりました。売上高は2,279百万円(前年同期比0.8%減)となり、営業利益は770百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(その他事業)

修理等サービスは、売上高が578百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益は132百万円(前年同期比41.5%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

総じてまだら模様でしたが全体の売上高としては2桁の伸びとなりました。欧米、ロシアでの売上が

順調に伸びた一方、販路整理およびコピー品の影響が続いた中国では弱含みでした。この結果、売上高は17,381百万円(前年同期比8.8%増)となり、営業利益は6,987百万円(前年同期比9.5%増)になりました。

(北アメリカ)

米国における歯科製品関連事業の(OEM以外の)販売委託先は、当期も順調に増収となりました。一方NSK-AMERICA CORP.における主力の工業製品関連事業については、米国市場が弱含みで減収となりました。この結果、売上高は933百万円(前年同期比12.7%増)となり、営業利益は119百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

(ヨーロッパ)

NSK EUROPE GmbHは、東欧地域の伸びが著しく、また新たに設立したNSK UNITED KINGDOM LTDの収益貢献もあり、順調に推移いたしました。また、NSK FRANCE S.A.S.も歯科部門が伸長する一方、前期は立ち上げ状態にあった足病部門が売上に寄与するようになった結果、売上高は4,038百万円(前年同期比28.1%増)となり、営業利益も776百万円(前年同期比29.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は3,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ482百万円増加(前年同期比15.9%増)しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,347百万円と前年同期と比べ50百万円の増加(前年同期比1.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,123百万円を計上したものの、前連結会計年度の増益に伴う法人税等の支払額3,561百万円、受注高の増加に伴う売掛債権の増加342百万円、棚卸資産の増加524百万円により資金を使用したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,260百万円と前年同期と比べ621百万円の減少(前年同期比16.0%減)となりました。これは主に、有価証券の取得や定期預金の預入を増やしたものの、有価証券の売却等による収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、645百万円と前年同期と比べ292百万円の増加(前年同期比83.0%増)となりました。これは主に、増配により配当金の支払額が488百万円と前年同期と比べ139百万円増加(前年同期比40.1%増)したこと、および借入金の圧縮により154百万円の支出がなされたためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業(本)	2,146,429	121.0
工業製品関連事業(本)	73,831	115.5
合計	2,220,260	120.4

(注) 生産実績は、生産本数で表示しております。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業	19,815,934	124.2	3,569,678	109.8
工業製品関連事業	2,311,090	113.2	218,548	117.2
その他事業	578,047	167.4	—	—
合計	22,705,073	123.8	3,788,227	110.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業(千円)	19,496,817	113.7
工業製品関連事業(千円)	2,279,088	99.2
その他事業(千円)	578,047	114.4
合計	22,353,953	112.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが有する経営資源を最大限に活用し、更なる企業価値の向上を目指すため、以下の課題について取り組んでおります。

(歯科製品関連事業)

先進諸国の歯科医療分野における市場ニーズである予防歯科、審美歯科関連製品の拡充はもちろんのこと、人に、地球環境に優しい機器として世界No.1の製品を開発してまいります。また、発展途上の国々には、各国の歯科医療環境に適合した製品の開発に主眼を置き、差別化を図りながらタイムリーに開発・販売を行ってまいります。

(工業製品関連事業)

超精密小型切削・研削機器の需要がますます高まっていく中、従来品の揃え重視の政策から、成長分野での顧客ニーズに合わせた製品開発を行ってまいります。

(メディカル関連事業)

販路開拓の傍ら、現場からのフィードバックをもとに迅速な製品改良に努め、新たな柱として確立してまいります。

(グループ全体)

いわゆるJ-SOX法施行に併せて海外拠点を含めた管理体制の構築にも注力し、併せて優秀な人材確保および育成に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクの一部を以下に挙げていますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現時点では未知であったり、特筆すべき又は重要と認識していない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、以下に挙げた事項は、当連結会計年度末現在入手し得る情報に基づいて当社が判断したものです。

(1) 輸出比率が高いことによるリスク

当社グループの売上高に占める輸出比率は、前連結会計年度76.9%、当連結会計年度78.5%と、高い比率となっております。為替レートの変動による影響を抑えるため円建て取引を基本としておりますが、海外子会社及び一部の販売先とは現地通貨建て取引としているため、僅少ではありますが、当社グループの経営成績につきましては為替レートの変動による影響を受けることがあります。

また、円建て取引をおこなっていることから、海外の販売先では為替レートの変動によって仕入値が変動してしまうため、当社グループが意図しない値上げにつながってしまうことがあります。そのため、為替レートの変動は、販売先の営業活動にも影響を与えるものであり、それにより当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

その他、海外子会社や代理店のある国や地域における予期しない法律や規制の変更、政情不安、テロなどの不可抗力による事故の発生時にも財政状態、経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループの主力製品である医療用回転機器は、日本国内では薬事法、米国ではFDA（米国食品医薬品局）規制といったように、各国にて法的規制を受けております。従いまして、今後これらの規制が変更された場合に、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に基づいた品質保証体制を確立し、更に医療用回転機器につきましては、ISO13485（医療機器に関する品質マネジメントシステム）やGMP（製造管理及び品質管理規則）などの規格にも対応し、厳格な品質管理のもと生産活動を行っております。しかしながら、将来的に予期せぬ不具合が発生する可能性は皆無ではなく、この場合において、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売網の再編に伴うリスク

販売力強化とブランド力向上を目的に販売ルート再編を進めていますが、その過程において、流通在庫の消化や新ルートのオペレーションが軌道に乗るまでの間、一時的に販売量が落ちるリスクがあります。また現地子会社にて在庫オペレーションを行う分、在庫量増大のリスクがあるなど、財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定産業への依存と競争の激化に伴うリスク

当社グループの製品は主に回転機器で構成されており、ハンドピースは歯科における歯牙の切削、工業用スピンドル製品はデジタル家電の金型の微細加工などで主に使用されております。当社グループの売上の大部分は回転機器およびその周辺機器の売上に依存しております。当社グループは製品の多様化を図り、メディカル分野などの新市場に参入しておりますが、当面は売上の大部分を歯科向けの回転機器製品から得るであろうと予測しております。この歯科向けの回転機器においては、中長期的には以下のリスクを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられています。

- ・非回転系の製品の台頭による需要減
- ・発展途上国コピー製品の販売による需要減、それに対抗するためのサービス体制拡充への支出増加
- ・競合による技術革新、治療方法の革新に対応する新製品開発のための設備投資・研究開発の多大な支出
- ・医療機器として薬事法に基づく製造の許認可を得る過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題の判明、あるいは承認の遅れや承認が得られないなどの理由による、新製品開発期間の長期化
- ・上記の要因による製造原価の上昇、仕入部品の増加、製品在庫の増加、間接経費の増加

(6) 当社グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、ハンドピースおよびスピンドルの金属材料のほか、モーター制御用の電気ユニットなどを外部の供給元に依存しております。もし当社グループにおいてこれらの材料の高騰が続いたり、いくつかが入手不能になったり、入手可能量が減少したり、また替わりの供給元を見つけられない場合、当社グループの生産能力は制限されてしまいます。もし材料や部品がかなりの期間、調達不可能ということになれば、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。また、当社グループの

部品供給元が世界各国の法的規制に対応できずに生産に悪影響を与え、財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

(7) 訴訟にかかるリスク

当社グループにかかわる訴訟リスクとして大きく分けて知的財産にかかわるリスクと医療事故・製造者責任にかかわるリスクがあり、それらを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に関しましては、自社の知的財産を権利化することにより第三者から防護するとともに、情報セキュリティを推進し、秘匿すべきノウハウ等の社外への流出防止を図る一方、第三者の知的財産権については、継続的に調査を行うことにより侵害の予防に努めておりますが、以下に掲げるようなリスクがあります。

- ・特定の国、地域においては、知的財産権に対する意識の欠如などの固有の理由により、第三者の侵害行為を効果的に取締ることができず、これによる売上げ低下、価格競争など、当社グループの業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの製品について、予期しない第三者から知的財産権の侵害を理由に訴訟を提起され、当社グループの主張が認められなかった場合、当社グループは多額の損害賠償金、製造差止めなどの不利益を受ける可能性があります。

- ・当社グループの保有する知的財産権が、第三者から異議申立てなどの法的手段により無効にされ、第三者が同一事業分野へ参入してきた場合、当社グループの売上げ低下、価格競争など、業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループは、第三者が、当社グループの保有する知的財産権を侵害した場合、訴訟等に多額の費用を費やす可能性があるとともに、当社グループの主張が認められなかった場合、以後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの製品の中には、第三者から許諾された特許の使用を前提にした製品がありますが、今後も、当社グループが許容できる条件で、第三者から使用許諾を受けられる保証はなく、不利な条件で和解したり、事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

医療事故訴訟、製造者責任にかかわる訴訟リスクに関しましては、当社グループは医療機器の設計、開発、製造段階で製品の安全性の確保に全力で努めておりますが、使用時の偶発的な不具合などにより他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。将来的に法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その際も当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、歯科医院、技工所、研究機関及びユーザーからの多様なニーズに対応するため、新製品、製造技術、管理技術及び製造設備等の研究開発を行っております。

当社グループの研究開発は当社のみで行っており、市場にあった製品開発を積極的に行っております。当連結会計年度における研究開発費は、1,386,787千円となっております。

歯科製品関連事業

歯科用製品は、当社の主力である生体親和性、耐食性に優れたチタン製品のラインアップ化を主眼において製品開発を行ってまいりました。当連結会計年度におきましては、精密ギヤ技術により低振動、低ノイズ、優れた耐久性を実現した流線型のオールチタン製コントラアングル・ハンドピース「T i - M a x Xコントラ」、プレミアムタービンのボディにカラーを施したT i - M a x X 6 5 0シリーズを発売いたしました。

工業製品関連事業

工業用製品は、より小型化するデジタル関連機器、O A機器等の微細部品加工に応えるため、高精度化、高出力化そしてコンパクト化を追求して製品開発を行ってまいりました。当連結会計年度におきましては、生産能力を画期的に向上させる超高速12万回転/分を実現した超高速エア軸受スピンドル「A B S - 1 2 0 0」を発売いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、第5「経理の状況」－1「連結財務諸表等」－

(1)「連結財務諸表」－「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して4,320百万円増加して34,990百万円となりました。

流動資産は、営業活動により獲得した資金の増加に伴う現金及び預金の増加、売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加及び受注の増加と短納期化に対応するためのたな卸資産の増加等により、前期末比3,001百万円増加し20,901百万円となりました。

固定資産は、欧州中央倉庫建設に伴う土地及び建物及び構築物（建設仮勘定）の増加、営業活動により獲得した資金を投資有価証券の購入にあてたこと等により、前期末比1,319百万円増加し14,089百万円となりました。

流動負債は、借入金の返済に伴う短期借入金の減少及び中間納付の増加により期末の未払法人税等が減少したこと等により、前期末比181百万円減少し3,665百万円となりました。

固定負債は、引当金の増加により、前期末比45百万円増加し677百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が増加したことから前期末比4,457百万円増加し30,648百万円となりました。

キャッシュ・フローについては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）と比較して2,401百万円増加し22,353百万円となりました。これは歯科製品関連事業で当社の主力であるチタン製品に加え、口腔外科用機器、審美歯科用超音波製品などの販売が引き続き好調であったためであります。販売費及び一般管理費は、2年に1度開催される国際歯科展示会（IDS）等による広告宣伝費の増加、人員の増加に伴う人件費の増加及び研究開発費の増加等により大きく増加したものの売上高の増加がそれを吸収し、営業利益は前期比732百万円増加し7,776百万円となりました。

営業外においては、外貨預金の増加に伴い受取利息が増加した一方、サブプライムローン問題に端を発する円高に伴う為替差損の計上等があり、経常利益は前期比565百万円増加し8,080百万円となりました。特別利益から特別損失を差し引いた純額は、投資有価証券評価損の計上等により66百万円減少いたしました。これらにより税金等調整前当期純利益は前期比498百万円増加し8,123百万円となり、法人税、住民税及び事業税等を差し引いた当期純利益は前期比313百万円増の4,888百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率及び生産能力拡大を目的とした設備投資を中心に継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、1,223,375千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) 歯科製品関連事業、工業製品関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社におきまして生産効率及び生産能力拡大を目的とした機械装置に105,316千円、新製品用金型及び測定工具購入に202,864千円。子会社におきましては、ドイツに社屋及び物流センター施設の設立として502,202千円等があります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (栃木県鹿沼市 下日向)	会社統括業 務 歯科製品関 連 工業製品関 連 その他	統括業務施 設 組立用設備 部品加工設 備 修理用設備	1,815,084	624,483	703,758 (90,028)	192,802	3,336,129	411 [130]
東京営業所 (東京都台東区 上野)	歯科製品関 連 工業製品関 連	販売用施設	4,980	21,425	—	2,566	28,972	17
ロシア事務所 (ロシア連邦モ スクワ)	歯科製品関 連	販売用施設	—	3,098	—	2,248	5,347	1
大阪営業所 (大阪府大阪市 淀川区宮原)	歯科製品関 連 工業製品関 連	販売用施設	—	362	—	1,775	2,138	6
ドバイ事務所 (アラブ首長国 連邦ドバイ)	歯科製品関 連	販売用施設	—	—	—	578	578	1 [1]
合計	—	—	1,820,065	649,371	703,758	199,971	3,373,166	436 [131]

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。金額には消費税等が含まれません。

2 上記のほか、機械装置を中心に貸借資産762,201千円があります。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託)を外書しております。

(2) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NSK-AMERICA CORP.	アメリカ 合衆国 イリノイ 州	歯科製品 関連 工業製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	—	9,840	— (—)	3,677	13,518	16
NSK EUROPE GmbH	ドイツ連 邦共和国 ヘッセン 州	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	118	8,403	198,157 (4,000)	304,045	510,724	16
NSK FRANCE S. A. S.	フランス 共和国 パリ	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備 製造用 設備	109,968	31,975	0 (77)	13,285	155,230	26

(注) 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。金額には消費税等が含まれません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,983,960	6,983,960	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	6,983,960	6,983,960	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年7月19日 (注)	700,000	6,983,960	446,600	867,948	869,400	1,163,548

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,000円
発行価額	1,275円
引受価額	1,880円
資本組入額	638円

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	18	18	23	88	1	478	626	—
所有株式数(単元)	—	11,399	133	2,659	27,676	1	27,956	69,824	1,560
所有株式数の割合(%)	—	16.32	0.19	3.81	39.64	0.00	40.04	100.00	—

(注) 1 自己株式1,241株は「個人その他」に12単元及び「単元未満株式の状況」に41株を含めて記載しております。
 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中西崇介	栃木県鹿沼市	906	12.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	767	10.98
中西英一	栃木県鹿沼市	489	7.01
中西賢介	栃木県鹿沼市	395	5.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	360	5.16
中西千代	栃木県鹿沼市	346	4.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	248	3.56
ジエーピーエムシービー オム ニバス ユーエス ペンシヨン トリーテイー ジャスデツ ク 380052 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	270 PARK AVENUE NEW YORK, NY 10017 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	231	3.32
ビービーエイチ フォー フィデリテイー ロープライス ストック フアンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行 決済事業部)	40 WATERSTREET BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	225	3.22
中西敏雅	栃木県那須郡那須町	180	2.58
計	—	4,150	59.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,981,200	69,812	同上
単元未満株式	普通株式 1,560	—	同上
発行済株式総数	6,983,960	—	—
総株主の議決権	—	69,812	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番 地	1,200	—	1,200	0.02
計	—	1,200	—	1,200	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年2月12日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年2月13日～ 平成20年3月26日)	70,000	910,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	17,100	188,836
提出日現在の未行使割合(%)	75.6	79.2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	181	2,485
当期間における取得自己株式	61	774

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,241	—	18,402	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、内部留保の充実と株主の皆様に対する利益還元をバランス良く行ってまいります。中期的な経営視点で業績の動向を見据え、成長維持に向けた事業へ投資のための内部留保等を勘案した安定配当を基本的な考え方とし、業績連動を加味しながら株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当社は、期末配当を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

このような方針に基づいて、当期におきましては、1株につき10円増配し、80円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、主に設備投資に充当し、今後の新製品開発、生産合理化に活用することにより事業の拡大に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年3月27日 定時株主総会決議	558,617	80.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	3,350	5,690	8,490	18,000	16,000	15,600
最低(円)	2,400	2,640	5,190	7,810	10,150	12,100

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	15,500	15,000	14,990	15,300	14,680	14,500
最低(円)	13,800	12,650	12,100	13,350	13,000	13,210

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役会長 代表取締役		中西 崇 介	昭和12年1月17日生	昭和30年3月 昭和34年10月 昭和47年3月 昭和59年7月 昭和62年2月 平成4年1月 平成6年7月	当社 入社 当社 専務取締役 当社 代表取締役社長 NSK-AMERICA CORP. 社長 当社 取締役 当社 代表取締役会長(現任) NSK-AMERICA CORP. 会長(現任)	(注) 3	906	
取締役社長 代表取締役		中西 英 一	昭和39年8月11日生	平成2年7月 平成5年10月 平成6年7月 平成12年5月 平成15年3月 平成16年11月 平成17年6月 平成18年8月 平成19年1月 平成19年4月	当社 入社 当社 取締役副社長 NSK-AMERICA CORP. 社長(現任) 当社 代表取締役社長(現任) NSK Europe GmbH代表取締役社長 (現任) NSK EURO HOLDINGS S. A. 代表取締 役社長(現任) NSK FRANCE S. A. S. 会長(現任) NSK OCEANIA PTY. LTD. 社 長 (現 任) NSK UNITED KINGDOM LTD代表取締 役社長(現任) NSK MARKETING AMERIKA LLC 取 締 役(現任)	(注) 3	489	
専務取締役	機工本部長	中西 賢 介	昭和40年11月26日生	平成6年2月 平成6年4月 平成12年11月 平成14年7月 平成16年11月	当社 入社 当社 専務取締役開発本部長 当社 専務取締役機工本部長(現 任) NSK-AMERICA CORP. 副社長(現任) NSK EURO HOLDINGS S. A. 取 締 役 (現任)	(注) 3	395	
常務取締役	生産本部長	押 田 薫	昭和28年9月23日生	平成16年8月 平成16年8月 平成18年3月 平成20年3月	当社 入社 当社 生産本部副本部長 当社 取締役生産本部本部長 当社 常務取締役生産本部長(現 任)	(注) 3	—	
監査役 常勤		染 宮 剛 太	昭和3年1月1日生	昭和40年10月 昭和42年10月 昭和47年1月 平成11年3月 平成11年5月	税理士開業 行政書士開業 有限会社染宮経理事務所設立、代 表取締役社長 同社 取締役会長(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 2、4	20	
監査役 非常勤		天 野 隆 芳	昭和7年10月30日生	昭和40年5月 平成8年4月	株式会社ナカデンオーパシズ代 表取締役社長(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 2、4	4	
監査役 非常勤		竹 澤 一 郎	昭和36年11月27日生	平成7年4月 平成11年5月	竹澤一郎法律事務所開業、所長 (現任) 当社 監査役(現任)	(注) 2、4	—	
計								1,815

- (注) 1 取締役会長 中西崇介は、取締役社長 中西英一及び専務取締役 中西賢介の実父であります。
- 2 監査役 染宮剛太、天野隆芳及び竹澤一郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成17年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図る必要があると考えております。

また同時に経営の健全性を高めるため、経営監督機能の強化と法令遵守(コンプライアンス)がますます重要性を増してきていると認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

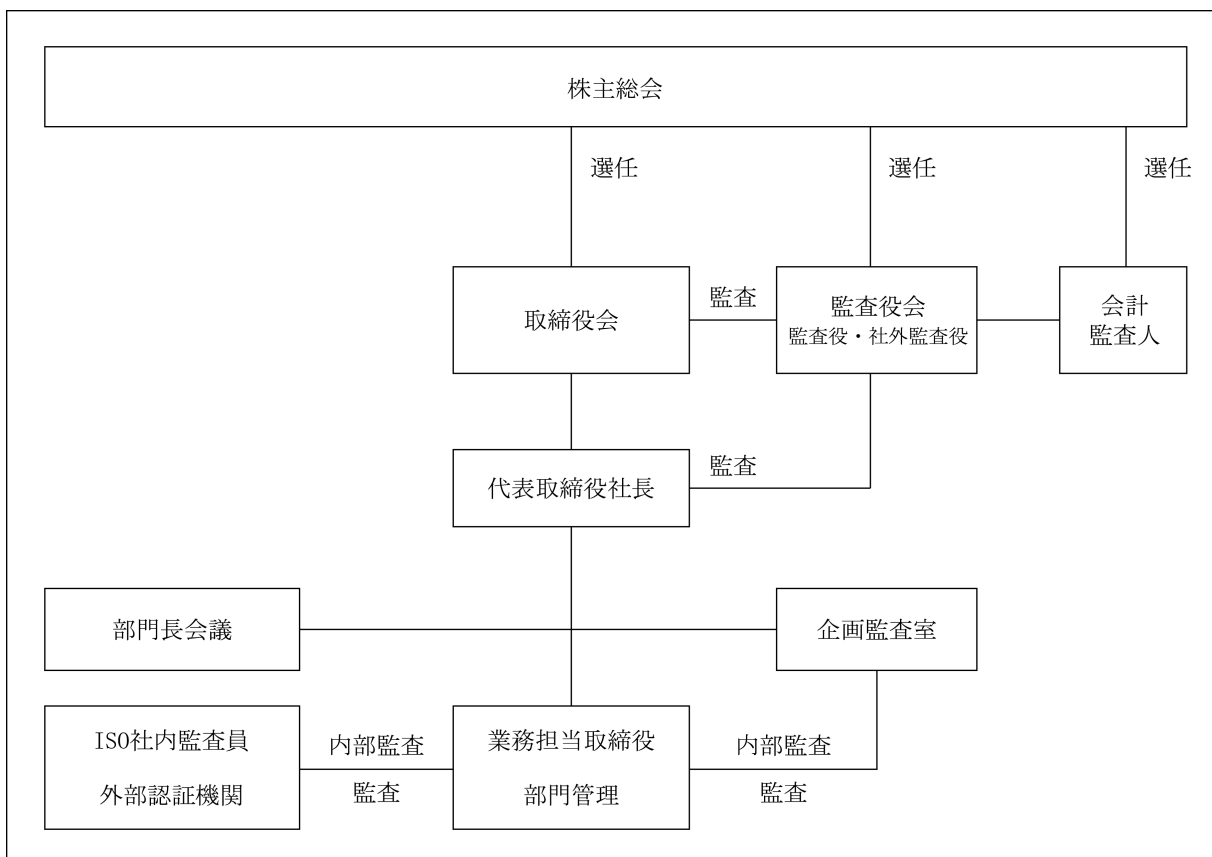
当社は、取締役4名で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

また、3名の監査役につきましては全員が社外監査役であり、公正中立な立場で監査業務を行っております。

他に、隔週開催の部門長会議を設置し、年度予算に基づいた事業活動の進捗確認や差異の分析を行い、また、予算を達成するため営業、開発、生産、管理等の部門で抱えている課題への対処について具体的に検討しております。

② 会社の機関・内部統制の関係

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務が法令及び定款に適合し適正・適切に行われていること、並びに効率的に行われていることを確保するために、「取締役会規程」及び「職務権限規程」を整備して

おります。そして、各規程に則り定期的に取り締役会を開催する他、合理的な経営方針の策定や重要事項について検討・決定する経営会議を開催しております。

また、コンプライアンス重視の企業経営のために、コンプライアンスに対する意識が醸成される社内風土維持に向けて、取締役のみならず使用人に対してもコンプライアンスに関する研修等を実施しております。

取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関しましては、「文書管理規程」に則り適切に保存及び管理しております。

取締役による監査役への報告体制については、監査役に対して適宜職務の執行状況を報告するとともに、監査役が取締役会に出席し、必要に応じて取締役に対して報告を求めることができることとしております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

企画監査室長を社長直轄の責任者として、社内の各種帳票の閲覧及び内部監査により、業務活動の適正、効率性を監視するとともに、システムの有効性についても監査しております。また、経営監査として常勤監査役により稟議書等の決裁書類を閲覧、各規程の遵守状況を監査するとともに社外監査役（非常勤）により法令遵守、リスク管理、内部統制システムの監視を行っております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査については、会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結している新日本監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 遠藤忠宏

指定社員 業務執行社員 中島茂喜

指定社員 業務執行社員 吉田英志

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人は、自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 15名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は3名おり、いずれも他社に籍をおいております。

社外監査役 染宮剛太は、常勤監査役であります。当社が会計に関する助言・相談を行っている有限会社染宮経理事務所の会長であります。

社外監査役 天野隆芳は、非常勤監査役であり、当社製品の販売会社である株式会社ナカデンオーバシーズの代表取締役であります。当社と株式会社ナカデンオーバシーズとの間には、営業取引（価格その他の取引条件は当社と関連取引を有しない他社と同様の条件）があります。

社外監査役 竹澤一郎は、非常勤監査役であり、竹澤法律事務所の所長であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスクを評価し、リスク管理の徹底を図るため、それぞれの担当部門でガイドラインを策定し、各部門が自律的な管理を行えるようガイドラインに沿った教育を実施しております。また、情報伝達体制を整備し、リスクレベルに応じて取締役会、経営会議、部門長会議等において対応を議論

し、具体的な策を講じております。

リスク管理の具体的施策としては、「リスク管理規程」を策定した上で上記会議体においてリスクを体系的に整理し、各部門の業務内容に応じてリスクの管理担当部門を決定、事前予防的措置を実施しております。

業務において特に問題となる為替リスク、リーガルリスク、情報漏洩リスクに関しては、経理部、総務部、情報システム部それぞれにおいて、監視体制が日々の業務に組み込まれております。

(4) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	
定款又は株主総会 決議に基づく報酬	名 6	千円 235,857	名 3	千円 6,150	名 9	千円 242,007	注 1、2、3
当事業年度に係る賞 与	6	173,500	3	4,200	9	177,700	
計		409,357		10,350		419,707	

(注) 1 株主総会の決議（平成19年3月28日開催の第55期定時株主総会）による取締役の報酬限度額は500,000千円以内（使用人分給与を除く）であります。

2 株主総会の決議（平成10年5月18日開催の第46期定時株主総会）による監査役の年間報酬限度額は10,000千円以内であります。

3 期末現在の取締役及び監査役の人数はそれぞれ6名、3名であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への報酬の内容は、以下のとおりであります。

	報酬額(千円)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬の額	20,000
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	2,575
計	22,575

(6) 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

② 中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、取締役会決議により6月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

③ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務執行にあたり、期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		8,623,612		10,574,206	
2 受取手形及び売掛金	※1	2,637,011		3,025,866	
3 有価証券		1,161,537		1,129,458	
4 たな卸資産		4,927,758		5,477,403	
5 繰延税金資産		377,312		430,677	
6 その他		180,881		274,481	
貸倒引当金		△8,160		△10,543	
流動資産合計		17,899,952	58.4	20,901,550	59.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,318,318		3,348,105	
(2) 機械装置及び運搬具		1,490,306		1,635,052	
(3) 土地		536,439		901,916	
(4) 建設仮勘定		255,074		483,484	
(5) その他		1,130,085		1,336,162	
減価償却累計額		△3,263,476		△3,650,009	
有形固定資産合計		3,466,749	11.3	4,054,711	11.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		281,022		220,014	
(2) ソフトウェア仮勘定		2,375		55,853	
(3) 連結調整勘定		33,777		—	
(4) のれん		—		24,127	
(5) その他		8,781		17,570	
無形固定資産合計		325,957	1.0	317,564	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,167,292		7,077,675	
(2) 関係会社株式		37,687		130,076	
(3) 関係会社出資金		33,912		34,166	
(4) 保険積立金		1,602,718		1,750,448	
(5) 長期定期預金		952,880		500,000	
(6) 繰延税金資産		132,950		191,555	
(7) その他		71,764		35,073	
貸倒引当金		△21,883		△2,150	
投資その他の資産合計		8,977,322	29.3	9,716,845	27.8
固定資産合計		12,770,029	41.6	14,089,121	40.3
資産合計		30,669,982	100.0	34,990,672	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	400,555		559,307	
2		短期借入金	369,759		227,526	
3		未払法人税等	1,854,472		1,546,315	
4		賞与引当金	140,335		140,000	
5		役員賞与引当金	166,900		177,700	
6		その他	914,933		1,014,271	
		流動負債合計	3,846,956	12.5	3,665,121	10.5
II 固定負債						
1		長期借入金	96,538		91,789	
2		退職給付引当金	255,377		276,110	
3		役員退職慰労引当金	279,683		309,215	
		固定負債合計	631,599	2.1	677,114	1.9
		負債合計	4,478,555	14.6	4,342,235	12.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	867,948	2.8	867,948	2.5
2		資本剰余金	1,163,548	3.8	1,163,548	3.3
3		利益剰余金	23,456,870	76.5	27,856,644	79.6
4		自己株式	△2,915	△0.0	△5,401	△0.0
		株主資本合計	25,485,451	83.1	29,882,739	85.4
II 評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価 差額金	452,116	1.5	420,042	1.2
2		為替換算調整勘定	106,637	0.3	174,958	0.5
		評価・換算差額等合計	558,754	1.8	595,001	1.7
III 少数株主持分						
			147,220	0.5	170,695	0.5
		純資産合計	26,191,426	85.4	30,648,436	87.6
		負債・純資産合計	30,669,982	100.0	34,990,672	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			19,952,074	100.0	22,353,953	100.0
II 売上原価	※2		7,806,764	39.1	8,485,823	38.0
売上総利益			12,145,310	60.9	13,868,130	62.0
III 販売費及び一般管理費	※1.2		5,101,298	25.6	6,091,727	27.2
営業利益			7,044,012	35.3	7,776,402	34.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		257,757			377,766	
2 受取配当金		14,672			21,700	
3 有価証券売却益		92			—	
4 投資有価証券売却益		16,792			27,823	
5 投資組合出資運用益		5,173			—	
6 生命保険解約返戻金		39,843			26,145	
7 為替差益		142,109			—	
8 雑収入		46,355	522,797	2.6	55,721	509,157
V 営業外費用						
1 支払利息		4,017			7,567	
2 たな卸資産評価損		47,928			78,479	
3 為替差損		—			111,911	
4 雑損失		0	51,946	0.2	7,158	205,117
経常利益			7,514,863	37.7	8,080,442	36.1
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	217			2,026	
2 投資有価証券清算益		7,332			—	
3 貸倒引当金戻入益		9,594			12,713	
4 生命保険解約差益		96,935	114,079	0.5	89,570	104,310
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	690			91	
2 固定資産除却損	※5	1,079			8,871	
3 投資有価証券評価損		—			51,870	
4 保険解約損		2,135	3,905	0.0	—	60,832
税金等調整前当期純利益			7,625,037	38.2	8,123,920	36.3
法人税、住民税 及び事業税		3,150,210			3,297,162	
法人税等調整額		△125,436	3,024,774	15.2	△90,202	3,206,960
少数株主利益			24,910	0.1		28,383
当期純利益			4,575,351	22.9	4,888,576	21.9

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	19,364,863	△2,915	21,393,444
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△349,145		△349,145
当期純利益			4,575,351		4,575,351
利益処分による役員賞与			△134,200		△134,200
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	4,092,006	—	4,092,006
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	23,456,870	△2,915	25,485,451

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日残高(千円)	459,984	25,888	485,872	124,781	22,004,099
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△349,145
当期純利益					4,575,351
利益処分による役員賞与					△134,200
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△7,867	80,749	72,881	22,439	95,320
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△7,867	80,749	72,881	22,439	4,187,327
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	106,637	558,754	147,220	26,191,426

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	23,456,870	△2,915	25,485,451
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△488,803		△488,803
当期純利益			4,888,576		4,888,576
自己株式の取得				△2,485	△2,485
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	4,399,773	△2,485	4,397,287
平成19年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	27,856,644	△5,401	29,882,739

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	106,637	558,754	147,220	26,191,426
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△488,803
当期純利益					4,888,576
自己株式の取得					△2,485
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△32,073	68,321	36,247	23,474	59,721
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△32,073	68,321	36,247	23,474	4,457,009
平成19年12月31日残高(千円)	420,042	174,958	595,001	170,695	30,648,436

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,625,037	8,123,920
減価償却費		460,947	524,213
連結調整勘定償却額		9,650	—
のれん償却額		—	9,650
貸倒引当金の増(減)額		△10,730	△4,552
賞与引当金の増(減)額		—	△335
役員賞与引当金の増(減)額		166,900	10,800
退職給付引当金の増(減)額		27,755	20,732
役員退職慰労引当金の増(減)額		△1,818	29,532
受取利息及び受取配当金		△272,430	△399,466
支払利息		4,017	7,567
生命保険解約返戻金		△136,778	△115,715
投資有価証券売却益		△16,884	△27,823
投資有価証券清算益		△7,332	—
投資有価証券売却損		—	10
投資有価証券評価損		—	51,870
有形固定資産売却益		△217	△2,026
有形固定資産売却損		690	91
有形固定資産除却損		1,079	8,871
貸倒引当金戻入益		—	△12,713
売上債権の(増)減額		△464,073	△342,750
たな卸資産の(増)減額		△724,621	△524,480
仕入債務の増(減)額		△139,087	112,967
役員賞与支払額		△134,200	—
為替差損益		△134,315	195,676
その他		160,230	△84,332
小計		6,413,821	7,581,704
利息及び配当金の受取額		222,071	334,776
利息の支払額		△4,745	△7,166
法人税等の支払額		△2,333,456	△3,561,515
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,297,690	4,347,798
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△1,995,913	△1,695,707
有価証券の売却等による収入		1,308,349	2,094,077
有形固定資産の取得による支出		△566,179	△950,404
有形固定資産の売却による収入		2,283	8,436
無形固定資産の取得による支出		△111,276	△102,870
投資有価証券の取得による支出		△772,004	△1,924,354
投資有価証券の売却による収入		239,762	734,403
貸付けによる支出		—	△12,000
非連結子会社への出資による支出		△41,345	△91,177
定期預金の預入による支出		△10,528,330	△12,885,705
定期預金の払戻による収入		8,513,413	11,568,184
保険積立金の積立による支出		△189,206	△163,880
保険積立金の解約による収入		253,971	143,154
その他		4,831	17,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,881,643	△3,260,640

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額		△100,000	△150,000
長期借入れによる収入		115,567	16,001
長期借入金の返済による支出		△6,826	△20,394
自己株式の取得による支出		—	△2,485
配当金の支払額		△348,795	△488,738
少数株主への配当金の支払額		△12,803	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△352,858	△645,618
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		159,360	41,039
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		222,548	482,579
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,816,214	3,038,762
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,038,762	3,521,342

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S.A. NSK FRANCE S.A.S.</p> <p>(2) 非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S.A. NSK FRANCE S.A.S. NSK MARKETING AMERICA LLC 新規設立により子会社となったNSK MARKETING AMERICA LLCにつきましては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK UNITED KINGDOM LTD NSK SERVICE CO., LTD (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK UNITED KINGDOM LTD NSK SERVICE CO., LTD</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率法、また在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ166,900千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響額は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は26,044,206千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(減価償却方法の変更) 連結財務諸表提出会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(賞与引当金)	
平成18年8月28日開催の取締役会決議において、従業員賞与の支給対象期間及び算定基礎の基準を変更する旨決議したことに伴い、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を未払費用に計上する方法から賞与引当金を計上する方法に変更致しました。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 31,640千円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 27,642千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">903,474千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">240,268千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,030,418千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,120千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">501,655千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">117,746千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">9,650千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は1,125,891千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">690千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">1,079千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	903,474千円	役員報酬	240,268千円	給与手当	1,030,418千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,950千円	退職給付費用	25,120千円	支払手数料	501,655千円	減価償却費	117,746千円	連結調整勘定償却額	9,650千円	機械装置及び運搬具	217千円	機械装置及び運搬具	690千円	有形固定資産その他	1,079千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,230,341千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">242,007千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,217,774千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,532千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,523千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">640,700千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">126,378千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">9,650千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は1,386,787千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の主な内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,909千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">91千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の主な内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,333千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">5,220千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,230,341千円	役員報酬	242,007千円	給与手当	1,217,774千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,532千円	退職給付費用	15,523千円	支払手数料	640,700千円	減価償却費	126,378千円	のれん償却額	9,650千円	土地	1,909千円	有形固定資産その他	91千円	機械装置及び運搬具	3,333千円	建設仮勘定	5,220千円
広告宣伝費	903,474千円																																														
役員報酬	240,268千円																																														
給与手当	1,030,418千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	27,950千円																																														
退職給付費用	25,120千円																																														
支払手数料	501,655千円																																														
減価償却費	117,746千円																																														
連結調整勘定償却額	9,650千円																																														
機械装置及び運搬具	217千円																																														
機械装置及び運搬具	690千円																																														
有形固定資産その他	1,079千円																																														
広告宣伝費	1,230,341千円																																														
役員報酬	242,007千円																																														
給与手当	1,217,774千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	29,532千円																																														
退職給付費用	15,523千円																																														
支払手数料	640,700千円																																														
減価償却費	126,378千円																																														
のれん償却額	9,650千円																																														
土地	1,909千円																																														
有形固定資産その他	91千円																																														
機械装置及び運搬具	3,333千円																																														
建設仮勘定	5,220千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,983,960	—	—	6,983,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,060	—	—	1,060

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	349,145	50.00	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488,803	70.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,983,960	—	—	6,983,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,060	181	—	1,241

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	488,803	70.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	558,617	80.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,623,612千円	現金及び預金勘定 10,574,206千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5,649,086千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 7,268,678千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 64,237千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 215,814千円
現金及び現金同等物 3,038,762千円	現金及び現金同等物 3,521,342千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,698,492</td> <td>703,849</td> <td>994,643</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>6,192</td> <td>2,873</td> <td>3,319</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,405</td> <td>4,064</td> <td>4,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,713,090</td> <td>710,787</td> <td>1,002,302</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,698,492	703,849	994,643	有形固定資産その他	6,192	2,873	3,319	ソフトウェア	8,405	4,064	4,340	合計	1,713,090	710,787	1,002,302	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,602,915</td> <td>842,914</td> <td>760,001</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>4,400</td> <td>2,199</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,200</td> <td>1,260</td> <td>2,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,611,515</td> <td>846,374</td> <td>765,141</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,602,915	842,914	760,001	有形固定資産その他	4,400	2,199	2,200	ソフトウェア	4,200	1,260	2,940	合計	1,611,515	846,374	765,141
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	1,698,492	703,849	994,643																																						
有形固定資産その他	6,192	2,873	3,319																																						
ソフトウェア	8,405	4,064	4,340																																						
合計	1,713,090	710,787	1,002,302																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	1,602,915	842,914	760,001																																						
有形固定資産その他	4,400	2,199	2,200																																						
ソフトウェア	4,200	1,260	2,940																																						
合計	1,611,515	846,374	765,141																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 234,861千円	1年以内 217,780千円																																								
1年超 775,012千円	1年超 557,292千円																																								
合計 1,009,874千円	合計 775,072千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 262,360千円	支払リース料 259,423千円																																								
減価償却費相当額 239,300千円	減価償却費相当額 238,710千円																																								
支払利息相当額 26,209千円	支払利息相当額 23,301千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																									
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
1年以内 10,147千円	1年以内 73,958千円																																								
1年超 一千円	1年超 113,435千円																																								
合計 10,147千円	合計 187,394千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券	99,300	99,845	545
(3)その他	—	—	—
小計	99,300	99,845	545
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券	1,896,120	1,804,716	△91,403
(3)その他	—	—	—
小計	1,896,120	1,804,716	△91,403
計	1,995,420	1,904,562	△90,857

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	321,992	785,031	463,039
(2)債券	467,762	515,834	48,072
(3)その他	1,789,135	2,097,511	308,376
小計	2,578,890	3,398,378	819,488
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券	1,405,214	1,351,049	△54,164
(3)その他	202,424	196,960	△5,464
小計	1,607,638	1,548,009	△59,628
計	4,186,528	4,946,388	759,859

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理をしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
369,634	16,884	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	322,784
(2)MMF	64,237
計	387,021

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1)債券				
国債・地方債等	998,000	—	—	—
社債	99,300	1,105,418	1,516,689	142,896
その他	—	—	27,640	—
(2)その他	—	—	—	—
計	1,097,300	1,105,418	1,544,329	142,896

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券	396,159	398,679	2,519
(3)その他	—	—	—
小計	396,159	398,679	2,519
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券	1,271,970	1,233,228	△38,741
(3)その他	—	—	—
小計	1,271,970	1,233,228	△38,741
計	1,668,129	1,631,907	△36,222

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	745,436	1,225,699	480,262
(2)債券	560,926	623,811	62,884
(3)その他	2,320,526	2,549,383	228,856
小計	3,626,889	4,398,894	772,004
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券	1,536,755	1,484,497	△52,257
(3)その他	430,806	417,013	△13,792
小計	1,967,562	1,901,511	△66,050
計	5,594,451	6,300,405	705,953

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 51,870千円を計上しております。

また、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理をしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
733,456	27,823	10

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	22,784
(2)MMF	215,814
計	238,598

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1)債券				
国債・地方債等	499,450	—	—	—
社債	414,194	844,131	1,908,268	110,394
その他	—	—	27,005	—
(2)その他	—	—	—	—
計	913,644	844,131	1,935,273	110,394

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、輸出取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出取引に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。

また、取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理体制につきましては、経理部が社内稟議規程に基づき起案し、担当取締役の決裁を得て実行しております。取引の管理にあたっては、経理部が毎月金融機関より報告書を受領し実績表との一致を確認の上、担当取締役に報告し、必要に応じて取締役会において報告が行われます。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 ユーロ	30,000	—	31,208	△1,208
計		30,000	—	31,208	△1,208

(注) 時価の算出方法

為替予約取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、輸出取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出取引に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。

また、取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理体制につきましては、経理部が社内稟議規程に基づき起案し、担当取締役の決裁を得て実行しております。取引の管理にあたっては、経理部が毎月金融機関より報告書を受領し実績表との一致を確認の上、担当取締役に報告し、必要に応じて取締役会において報告が行われます。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、中小企業職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。海外の連結子会社1社は確定拠出型の制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△645,717千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">390,340千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△255,377千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△255,377千円</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△255,377千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	△645,717千円	(2)年金資産	390,340千円	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△255,377千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	—千円	(5)未認識数理計算上の差異	—千円	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円	<hr/>		(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△255,377千円	(8)前払年金費用	—千円	<hr/>		(9)退職給付引当金(7)-(8)	△255,377千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△689,316千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">413,206千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△276,110千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△276,110千円</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△276,110千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	△689,316千円	(2)年金資産	413,206千円	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△276,110千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	—千円	(5)未認識数理計算上の差異	—千円	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円	<hr/>		(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△276,110千円	(8)前払年金費用	—千円	<hr/>		(9)退職給付引当金(7)-(8)	△276,110千円
(1)退職給付債務	△645,717千円																																																
(2)年金資産	390,340千円																																																
<hr/>																																																	
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△255,377千円																																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																																
(5)未認識数理計算上の差異	—千円																																																
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円																																																
<hr/>																																																	
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△255,377千円																																																
(8)前払年金費用	—千円																																																
<hr/>																																																	
(9)退職給付引当金(7)-(8)	△255,377千円																																																
(1)退職給付債務	△689,316千円																																																
(2)年金資産	413,206千円																																																
<hr/>																																																	
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△276,110千円																																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																																
(5)未認識数理計算上の差異	—千円																																																
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円																																																
<hr/>																																																	
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△276,110千円																																																
(8)前払年金費用	—千円																																																
<hr/>																																																	
(9)退職給付引当金(7)-(8)	△276,110千円																																																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,557千円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,795千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,562千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,005千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,204千円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	76,557千円	(1)勤務費用	52,795千円	(2)利息費用	12,562千円	(3)期待運用収益	△4,005千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	15,204千円	(5)過去勤務債務の費用処理額	—千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,029千円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,909千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,914千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,903千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△15,890千円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	48,029千円	(1)勤務費用	54,909千円	(2)利息費用	12,914千円	(3)期待運用収益	△3,903千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	△15,890千円	(5)過去勤務債務の費用処理額	—千円																								
退職給付費用	76,557千円																																																
(1)勤務費用	52,795千円																																																
(2)利息費用	12,562千円																																																
(3)期待運用収益	△4,005千円																																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	15,204千円																																																
(5)過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																
退職給付費用	48,029千円																																																
(1)勤務費用	54,909千円																																																
(2)利息費用	12,914千円																																																
(3)期待運用収益	△3,903千円																																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△15,890千円																																																
(5)過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2)割引率(%)	2.0	(3)期待運用収益率(%)	1.0	(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)	(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2)割引率(%)	2.0	(3)期待運用収益率(%)	1.0	(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)	(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																												
(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																
(2)割引率(%)	2.0																																																
(3)期待運用収益率(%)	1.0																																																
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)																																																
(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																																																
(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																
(2)割引率(%)	2.0																																																
(3)期待運用収益率(%)	1.0																																																
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)																																																
(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 繰延税金資産 (1)流動資産 未払事業税 134,453千円 賞与引当金 56,835千円 貸倒引当金 544千円 たな卸資産評価減 17,633千円 未払賞与分社会保険料 7,640千円 たな卸資産未実現利益 112,949千円 その他 47,545千円 繰延税金資産(流動)計 377,602千円 (2)固定資産 役員退職慰労引当金 113,271千円 退職給付引当金 103,427千円 投資有価証券評価損 184,213千円 ゴルフ会員権評価損 25,250千円 固定資産有姿除却 14,034千円 その他 4,972千円 繰延税金資産(固定)計 445,170千円 繰延税金資産合計 822,772千円 繰延税金負債 (1)流動負債 貸倒引当金調整 289千円 (2)固定負債 其他有価証券評価差額金 307,743千円 その他 4,477千円 繰延税金負債(固定)計 312,220千円 繰延税金負債合計 312,509千円 差引：繰延税金資産純額 510,262千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 繰延税金資産 (1)流動資産 未払事業税 110,831千円 賞与引当金 56,700千円 貸倒引当金 714千円 たな卸資産評価減 32,011千円 未払賞与分社会保険料 6,577千円 たな卸資産未実現利益 169,232千円 その他 55,100千円 繰延税金資産(流動)計 431,168千円 (2)固定資産 役員退職慰労引当金 125,232千円 退職給付引当金 111,711千円 投資有価証券評価損 205,221千円 ゴルフ会員権評価損 14,401千円 固定資産有姿除却 17,498千円 その他 6,027千円 繰延税金資産(固定)計 480,092千円 繰延税金資産合計 911,261千円 繰延税金負債 (1)流動負債 貸倒引当金調整 490千円 (2)固定負債 其他有価証券評価差額金 285,911千円 その他 2,625千円 繰延税金負債(固定)計 288,536千円 繰延税金負債合計 289,027千円 差引：繰延税金資産純額 622,233千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,149,310	2,297,325	505,438	19,952,074	—	19,952,074
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,149,310	2,297,325	505,438	19,952,074	—	19,952,074
営業費用	8,719,142	1,525,846	411,586	10,656,575	2,251,486	12,908,062
営業利益	8,430,167	771,479	93,852	9,295,498	(2,251,486)	7,044,012
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,612,074	1,954,064	148,388	10,714,527	19,955,454	30,669,982
減価償却費	336,593	67,177	16,290	420,059	40,889	460,948
資本的支出	531,001	81,111	26,158	638,271	145,359	783,630

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業……修理

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,251,486千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,955,454千円であり、その主なものは、親会社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に含まれる償却資産の償却費及び取得額がそれぞれ含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより「消去又は全社」の営業利益が166,900千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,496,817	2,279,088	578,047	22,353,953	—	22,353,953
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,496,817	2,279,088	578,047	22,353,953	—	22,353,953
営業費用	9,992,804	1,508,423	445,292	11,946,519	2,631,030	14,577,550
営業利益	9,504,013	770,665	132,755	10,407,433	(2,631,030)	7,776,402
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,564,690	2,303,773	285,592	12,154,057	22,836,614	34,990,672
減価償却費	390,783	69,947	16,655	477,386	45,617	523,004
資本的支出	888,291	92,950	151,266	1,132,507	90,868	1,223,375

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他
- (2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)
- (3) その他事業……修理

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,631,030千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,836,614千円であり、その主なものは、親会社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に含まれる償却資産の償却費及び取得額がそれぞれ含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より減価償却方法の変更をしております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,970,377	828,653	3,153,044	19,952,074	—	19,952,074
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,105,442	—	—	2,105,442	(2,105,442)	—
計	18,075,819	828,653	3,153,044	22,057,517	(2,105,442)	19,952,074
営業費用	11,695,102	695,774	2,551,646	14,942,522	(2,034,460)	12,908,062
営業利益	6,380,717	132,879	601,397	7,114,994	(70,982)	7,044,012
II 資産	29,109,411	431,770	2,831,688	32,372,871	(1,702,888)	30,669,982

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス

3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより「消去又は全社」の営業利益が166,900千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,381,416	933,988	4,038,547	22,353,953	—	22,353,953
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,643,115	—	—	2,643,115	(2,643,115)	—
計	20,024,532	933,988	4,038,547	24,997,069	(2,643,115)	22,353,953
営業費用	13,037,449	814,647	3,262,122	17,114,219	(2,536,668)	14,577,550
営業利益	6,987,083	119,341	776,425	7,882,849	(106,447)	7,776,402
II 資産	32,754,098	605,292	3,852,810	37,212,201	(2,221,528)	34,990,672

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス

3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より減価償却方法の変更をしております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,928,933	3,364,373	5,865,183	2,194,197	15,352,688
II 連結売上高 (千円)					19,952,074
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	16.8	29.4	11.0	76.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス

(4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	4,602,151	3,049,407	6,664,368	3,227,522	17,543,451
II 連結売上高 (千円)					22,353,953
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	13.7	29.8	14.4	78.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス

(4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその親族の過半数を有する会社等	㈱ナカデンオーパシーズ	東京都豊島区	10,000	医療用器械の制作、販売	当社監査役天野隆芳及びその近親者が同社の株式を80%直接所有	兼任1名	当社製品の販売	歯科用製品の販売	393,619	受取手形及び売掛金	74,881
	㈱染宮経理事務所	栃木県鹿沼市	5,000	税務会計事務所	当社監査役染宮剛太及びその近親者が同社に100%直接出資	兼任1名	会計に関する助言・相談業務	営業取引以外の取引	2,700	—	—
	㈱丸栄機械製作所	新潟県長岡市	50,000	工作機械の製造加工修理	当社取締役中西崇介が同社に100%直接出資	—	当社製品の販売	工業用製品の販売	253	—	—
							㈱丸栄機械製作所製品の購入	機械装置の購入	3,349	流動負債その他	300
	㈱テクノナカニシ	栃木県鹿沼市	10,000	工作機械の製造	当社取締役中西崇介及びその近親者が100%直接出資	—	当社製品の販売	工業用製品の販売	3,485	受取手形及び売掛金	110
							固定資産の売却	営業取引以外の取引	—	流動資産その他	3,500
							当社製用部品の加工	部品の加工	15,970	買掛金	966

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその親者	中西英一	栃木県鹿沼市	—	当社取締役	(被所有)直接 7.0%	—	—	土地の売却	3,039	—	—
役員及びその親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ナカデンオーバシーズ	東京都豊島区	10,000	医療用器械の制作、販売	当社監査役天野隆芳及びその近親者が同社の株式を80%直接所有	兼任1名	当社製品の販売	歯科用製品の販売	291,401	受取手形及び売掛金	46,335
	(有)染宮経理事務所	栃木県鹿沼市	5,000	税務会計事務所	当社監査役染宮剛太及びその近親者が同社に100%直接出資	兼任1名	会計に関する助言・相談業務	営業取引以外の取引	2,700	—	—
	(株)丸栄機械製作所	新潟県長岡市	50,000	工作機械の製造加工修理	当社取締役中西崇介が同社に100%直接出資	—	当社製品の販売	工業用製品の販売	937	—	—
							(株)丸栄機械製作所製品の購入	機械装置の購入	845	流動負債その他	314
	(株)テクノナカニシ	栃木県鹿沼市	10,000	工作機械の製造	当社取締役中西崇介及びその近親者が100%直接出資	—	当社製品の販売	工業用製品の販売	5,199	受取手形及び売掛金	558
							(株)テクノナカニシ製品の購入	機械装置の購入	8,100	流動負債その他	8,505
当社製用部品の加工							部品の加工	12,229	買掛金	530	

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	3,729円71銭	4,364円74銭
1株当たり当期純利益金額	655円22銭	700円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益	4,575,351千円	4,888,576千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	4,575,351千円	4,888,576千円
普通株式の期中平均株式数	6,982,900株	6,982,872株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため</p> <p>2 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>3 取得する株式の数 : 70,000株 (上限)</p> <p>4 株式取得価額の総額 : 910,000千円 (上限)</p> <p>5 自己株式取得の期間 : 平成20年2月13日から平成20年3月26日まで</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	200,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	19,759	27,526	3.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,538	91,789	3.5	平成21年～25年
合計	466,298	319,315	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,274	20,440	17,541	14,878

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	7,334,657		9,162,573	
2	※1	受取手形	161,201		144,672	
3	※2	売掛金	2,333,791		2,880,906	
4		有価証券	1,161,537		1,129,458	
5		商品	154,280		163,489	
6		製品	920,357		1,304,279	
7		原材料	1,499,044		1,503,167	
8		仕掛品	2,074,385		2,166,634	
9		貯蔵品	3,876		1,725	
10		前渡金	730		18	
11		前払費用	10,724		12,191	
12		繰延税金資産	261,845		252,960	
13		未収消費税等	93,859		106,791	
14		その他	61,007		120,934	
		貸倒引当金	△3,100		△3,600	
		流動資産合計	16,068,201	55.2	18,946,204	57.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	2,841,821		2,881,905	
		減価償却累計額	1,099,233	1,742,587	1,217,589	1,664,315
		(2) 構築物	368,612		345,496	
		減価償却累計額	188,976	179,636	189,746	155,749
		(3) 機械及び装置	1,403,853		1,503,901	
		減価償却累計額	1,050,216	353,636	1,115,415	388,485
		(4) 車両運搬具	58,659		73,802	
		減価償却累計額	43,104	15,554	52,540	21,261
		(5) 工具器具及び備品	1,008,640		1,211,505	
		減価償却累計額	781,619	227,021	950,620	260,885
		(6) 土地		536,439		703,758
		(7) 建設仮勘定		255,074		178,709
		有形固定資産合計	3,309,952	11.4	3,373,166	10.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		280,097		208,733	
(2) ソフトウェア仮勘定		2,375		55,853	
(3) その他		8,314		17,239	
無形固定資産合計		290,787	1.0	281,825	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,136,906		7,045,317	
(2) 関係会社株式		221,929		265,500	
(3) 関係会社社債		313,000		333,320	
(4) 出資金		1,047		1,047	
(5) 関係会社出資金		30,000		30,000	
(6) 長期前払費用		30		—	
(7) 繰延税金資産		137,427		194,181	
(8) 長期定期預金		952,880		500,000	
(9) 保険積立金		1,602,718		1,750,448	
(10) その他		66,510		28,791	
貸倒引当金		△21,883		△2,150	
投資その他の資産合計		9,440,568	32.4	10,146,456	31.0
固定資産合計		13,041,308	44.8	13,801,448	42.1
資産合計		29,109,509	100.0	32,747,652	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		304,744		370,928	
2 短期借入金		350,000		200,000	
3 未払金		321,508		386,666	
4 未払費用		190,797		171,276	
5 未払法人税等		1,754,376		1,503,817	
6 前受金		34,230		42,000	
7 預り金		136,204		120,931	
8 賞与引当金		140,335		140,000	
9 役員賞与引当金		166,900		177,700	
10 その他		1,218		18	
流動負債合計		3,400,316	11.7	3,113,338	9.5
II 固定負債					
1 退職給付引当金		255,377		276,110	
2 役員退職慰労引当金		279,683		309,215	
固定負債合計		535,060	1.8	585,325	1.8
負債合計		3,935,377	13.5	3,698,663	11.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			867,948	3.0	867,948	2.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,163,548			1,163,548	
資本剰余金合計			1,163,548	4.0	1,163,548	3.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		65,300			65,300	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		18,090,000			21,090,000	
繰越利益剰余金		4,538,134			5,447,551	
利益剰余金合計			22,693,434	77.9	26,602,851	81.2
4 自己株式			△2,915	△0.0	△5,401	△0.0
株主資本合計			24,722,015	84.9	28,628,946	87.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			452,116	1.6	420,042	1.3
評価・換算差額等合計			452,116	1.6	420,042	1.3
純資産合計			25,174,132	86.5	29,048,989	88.7
負債・純資産合計			29,109,509	100.0	32,747,652	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※ 1				
1 製品売上高		17,866,127		19,854,405	
2 商品売上高		209,691		170,127	
合計			18,075,819		20,024,532
					100.0
II 売上原価					
1 期首製品たな卸高		941,560		920,357	
2 当期製品製造原価	※ 3	7,678,432		8,755,701	
合計		8,619,993		9,676,058	
3 製品他勘定振替高	※ 2	162,227		215,113	
4 期末製品たな卸高		920,357		1,304,279	
5 製品売上原価		7,537,409		8,156,664	
6 期首商品たな卸高		129,572		154,280	
7 当期商品仕入高		121,742		96,114	
合計		251,315		250,394	
8 期末商品たな卸高		154,280		163,489	
9 商品売上原価		97,034	7,634,443	86,905	8,243,570
売上総利益			10,441,375		11,780,962
					58.8
III 販売費及び一般管理費	※ 3				
1 広告宣伝費		673,703		974,999	
2 発送運賃		184,429		191,309	
3 交際費		26,629		37,375	
4 役員報酬		240,268		242,007	
5 給与手当		661,382		753,593	
6 雑給		28,975		28,412	
7 賞与		283,521		272,410	
8 役員賞与引当金繰入額		166,900		177,700	
9 役員退職慰労引当金 繰入額		27,950		29,532	
10 退職給付費用		25,120		15,523	
11 法定福利費		120,226		136,519	
12 福利厚生費		34,229		37,444	
13 賃借料		55,078		78,591	
14 修繕費		40,750		15,570	
15 支払手数料		452,111		566,412	
16 保険料		238,626		234,592	
17 水道光熱費		4,623		4,555	
18 旅費交通費		165,128		208,261	
19 通信費		37,070		37,011	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
20 新聞図書費		4,369		3,514			
21 消耗品費		77,096		79,920			
22 事務用品費		16,598		20,853			
23 会議費		5,351		6,956			
24 寄付金		5,019		1,993			
25 諸会費		6,361		6,232			
26 租税公課		54,226		52,970			
27 試験研究費		239,184		368,891			
28 減価償却費		97,864		99,125			
29 長期前払費用償却		235		30			
30 ソフトウェア償却		85,950		99,855			
31 貸倒引当金繰入額		—		500			
32 雑費		1,673	4,060,658	22.5	1,733	4,784,402	23.9
営業利益			6,380,717	35.3		6,996,559	34.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		125,516		189,439			
2 有価証券利息		123,428		150,711			
3 受取配当金		14,672		21,700			
4 為替差益		132,003		—			
5 有価証券売却益		92		—			
6 投資有価証券売却益		16,792		27,823			
7 投資組合出資運用益		5,173		—			
8 生命保険解約返戻金		39,843		26,145			
9 雑収入		22,897	480,420	2.7	44,544	460,364	2.3
V 営業外費用							
1 支払利息		2,246		2,187			
2 たな卸資産評価損		47,683		76,334			
3 為替差損		—		123,670			
4 雑損失		0	49,929	0.3	557	202,750	1.0
経常利益			6,811,208	37.7		7,254,174	36.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	—		1,912			
2 貸倒引当金戻入益		11,436		19,733			
3 投資有価証券清算益		7,332		—			
4 生命保険解約差益		96,935	115,703	0.6	89,570	111,216	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	543			—		
2 固定資産除却損	※6	—			8,871		
3 投資有価証券評価損		—			51,870		
4 保険解約損		2,135	2,678	0.0	—	60,741	0.3
税引前当期純利益			6,924,234	38.3		7,304,649	36.5
法人税、住民税 及び事業税		2,885,080			2,920,087		
過年度法人税、住民税 及び事業税		△38,803			12,378		
法人税等調整額		△95,395	2,750,881	15.2	△26,036	2,906,429	14.5
当期純利益			4,173,352	23.1		4,398,219	22.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,514,196	43.9	3,885,821	43.9
II 外注加工費		1,117,738	14.0	1,456,107	16.5
III 労務費		2,173,287	27.1	2,173,115	24.5
IV 経費		1,197,390	15.0	1,332,904	15.1
当期総製造費用		8,002,613	100.0	8,847,949	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,750,205		2,074,385	
合計		9,752,818		10,922,335	
期末仕掛品たな卸高		2,074,385		2,166,634	
当期製品製造原価		7,678,432		8,755,701	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 283,422千円 消耗品費 248,126千円 減価償却費 256,099千円 包装容器費 231,630千円	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 304,512千円 消耗品費 251,423千円 減価償却費 295,953千円 包装容器費 255,641千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価 計算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
利益処分による役員賞与			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	65,300	15,190,000	3,748,126	19,003,426	△2,915	21,032,008	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△349,145	△349,145		△349,145	
当期純利益			4,173,352	4,173,352		4,173,352	
別途積立金の積立		2,900,000	△2,900,000			—	
利益処分による役員賞与			△134,200	△134,200		△134,200	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	2,900,000	790,007	3,690,007	—	3,690,007	
平成18年12月31日残高(千円)	65,300	18,090,000	4,538,134	22,693,434	△2,915	24,722,015	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	459,984	459,984	21,491,992
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△349,145
当期純利益			4,173,352
別途積立金の積立			—
利益処分による役員賞与			△134,200
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△7,867	△7,867	△7,867
事業年度中の変動額合計(千円)	△7,867	△7,867	3,682,139
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	452,116	25,174,132

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年12月31日残高(千円)	65,300	18,090,000	4,538,134	22,693,434	△2,915	24,722,015	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△488,803	△488,803		△488,803	
当期純利益			4,398,219	4,398,219		4,398,219	
別途積立金の積立		3,000,000	△3,000,000			—	
自己株式の取得					△2,485	△2,485	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	3,000,000	909,416	3,909,416	△2,485	3,906,931	
平成19年12月31日残高(千円)	65,300	21,090,000	5,447,551	26,602,851	△5,401	28,628,946	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	452,116	25,174,132
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△488,803
当期純利益			4,398,219
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△2,485
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△32,073	△32,073	△32,073
事業年度中の変動額合計(千円)	△32,073	△32,073	3,874,857
平成19年12月31日残高(千円)	420,042	420,042	29,048,989

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>				
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左				
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1)商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～50年	機械及び装置	2～12年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
建物	8～50年					
機械及び装置	2～12年					
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ166,900千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は25,174,132千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(賞与引当金) 平成18年8月28日開催の取締役会決議において、従業員賞与の支給対象期間及び算定基礎の基準を変更する旨決議したことに伴い、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度負担額を未払費用に計上する方法から賞与引当金を計上する方法に変更致しました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 31,640千円</p>	<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 27,642千円</p>
<p>※2 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なもの</p> <p>売掛金 658,204千円</p>	<p>※2 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なもの</p> <p>売掛金 1,255,232千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>※1 関係会社との主な取引高</p> <p>売上高 2,191,131千円</p>	<p>※1 関係会社との主な取引高</p> <p>売上高 3,190,289千円</p>
<p>※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 39,395千円</p> <p>試験研究費 76,103千円</p> <p>たな卸資産評価損 46,728千円</p>	<p>※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 82,388千円</p> <p>試験研究費 56,390千円</p> <p>たな卸資産評価損 76,334千円</p>
<p>※3 研究開発費の総額は1,125,891千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。</p>	<p>※3 研究開発費の総額は1,386,787千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却益の主な内容は次の通りであります。</p> <p>土地 1,909千円</p>
<p>※5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>車両運搬具 543千円</p>	<p>※5 _____</p>
<p>※6 _____</p>	<p>※6 固定資産除却損の主な内容は次の通りであります。</p> <p>機械及び装置 3,333千円</p> <p>建設仮勘定 5,220千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,060	—	—	1,060

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,060	181	—	1,241

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,698,492	703,849	994,643	機械及び装置	1,602,915	842,914	760,001
工具器具 及び備品	6,192	2,873	3,319	工具器具 及び備品	4,400	2,199	2,200
ソフトウェア	8,405	4,064	4,340	ソフトウェア	4,200	1,260	2,940
合計	1,713,090	710,787	1,002,302	合計	1,611,515	846,374	765,141
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 234,861千円				1年以内 217,780千円			
1年超 775,012千円				1年超 557,292千円			
合計 1,009,874千円				合計 775,072千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 262,360千円				支払リース料 259,423千円			
減価償却費相当額 239,300千円				減価償却費相当額 238,710千円			
支払利息相当額 26,209千円				支払利息相当額 23,301千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内 10,147千円				1年以内 73,958千円			
1年超 一千円				1年超 113,435千円			
合計 10,147千円				合計 187,394千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)及び当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	(1)流動資産		(1)流動資産	
	未払事業税	134,453千円	未払事業税	110,831千円
	賞与引当金	56,835千円	賞与引当金	56,700千円
	貸倒引当金	544千円	貸倒引当金	714千円
	たな卸資産評価減	17,633千円	たな卸資産評価減	16,393千円
	未払賞与分社会保険料	7,640千円	未払賞与分社会保険料	6,577千円
	その他	44,737千円	その他	61,743千円
	繰延税金資産(流動)計	261,845千円	繰延税金資産(流動)計	252,960千円
	(2)固定資産		(2)固定資産	
	役員退職慰労引当金	113,271千円	役員退職慰労引当金	125,232千円
	退職給付引当金	103,427千円	退職給付引当金	111,711千円
	投資有価証券評価損	184,213千円	投資有価証券評価損	205,221千円
	ゴルフ会員権評価損	25,250千円	ゴルフ会員権評価損	14,401千円
	固定資産有姿除却	14,034千円	固定資産有姿除却	17,498千円
	その他	4,972千円	その他	6,027千円
	繰延税金資産(固定)計	445,170千円	繰延税金資産(固定)計	480,092千円
	繰延税金資産合計	707,016千円	繰延税金資産合計	733,053千円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	(1)固定負債		(1)固定負債	
	その他有価証券評価差額金	307,743千円	その他有価証券評価差額金	285,911千円
	繰延税金資産の純額	399,273千円	繰延税金資産の純額	447,142千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 同左	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	3,605円11銭	4,160円13銭
1株当たり当期純利益金額	597円65銭	629円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しており ません。	潜在株式がないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益	4,173,352千円	4,398,219千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	4,173,352千円	4,398,219千円
普通株式の期中平均株式数	6,982,900株	6,982,872株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため</p> <p>2 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>3 取得する株式の数 : 70,000株 (上限)</p> <p>4 株式取得価額の総額 : 910,000千円 (上限)</p> <p>5 自己株式取得の期間 : 平成20年2月13日から平成20年3月26日まで</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	オリンパス株式会社	77,000	355,740
		株式会社松風	140,000	231,000
		マニー株式会社	23,300	173,119
		日新製鋼株式会社	400,000	157,200
		東日本旅客鉄道株式会社	100	92,200
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	100	53,400
		株式会社T&Dホールディングス	6,000	34,620
		東武鉄道株式会社	50,000	26,100
		日進工具株式会社	6,000	24,720
		株式会社りそなホールディングス	113	22,763
		株式会社モリタ東京製作所	8,000	16,684
		ユアサ商事株式会社	100,000	14,500
		杉本商事株式会社	5,000	6,770
		日光ゴルフ株式会社	2	6,100
		株式会社内藤	390	1,209
		鹿沼ケーブルテレビ株式会社	200	0
	小計	816,205	1,216,125	
計		816,205	1,216,125	

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第491回割引短期国債	500,000	499,450
		新光証券CP	200,000	199,899
		Volkswagen Financial Services N.V 第1回円貨社債	100,000	100,350
		小計	800,000	799,699
	その他有価証券	フランス社会保障基金	USD 1,000,000	113,944
		小計	—	113,944
投資有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券エスエムビーシー株式会社 米ドル建・ステップアップ・コーラブル 債	USD 2,000,000	228,300
		Credit Lyonnais Finance Limited 米ドル建リバースローター債	USD 1,500,000	171,225
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ米ドル建コーラブル債	USD 1,000,000	114,150
		住友金属工業株式会社 第47回無担保社債	100,000	101,420
		住友生命基金流動化特定目的会社 第1回特定社債	100,000	100,000
		三菱商事株式会社 第38回無担保変動利付社債	100,000	96,260
		Banque Generale du Luxembourg S.A. ユーロドル債	USD 500,000	57,075
		小計	—	868,430
		その他有価証券	米国債ストリップス	USD 10,970,000
	米国債トレジャリーノート		USD 2,487,000	283,995
	Man Global Strategies		USD 1,000,000	142,345
	CDC IXIS Bノート		100,000	122,860
	Signum Rated Limited ユーロ米ドル債		USD 1,000,000	122,985
	DaimlerChrysler North America Holding Corporation		USD 1,000,000	121,744
	The Sanwa Bank Limited New York Branch		USD 1,000,000	121,676
	Man Global Multi-Strategy Principal Protected Fund 3	USD 1,000,000	110,394	
IXIS CIB エクイティ ノート	100,000	48,130		
小計	—	1,994,364		
計			—	3,776,439

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		野村CRF	126,638,105	126,638
		ウェリントン・マネジメント・カンパニー ノムラ外貨MMF-U	USD 280,359.24	32,003
		S マネー マーケット ファンド	USD 184,958.47	21,113
		モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・インク MMF	USD 159,417.62	18,197
		メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ・エル・ピー・スーパーMMF	USD 150,076.29	17,131
		ダイワ・アセット・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッド ダイワ外貨MMF (US\$)	731,566	731
		国際投信投資顧問 国際MMF	—	215,814
		小計	—	215,814
		投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)
DWS Investment S.A. Deutsche Yen Portfolio - Deutsche Money Plus	102,000			1,030,557
グローバル債券ファンド	231,553,300			248,896
野村アセットマネジメント 野村短期公社債ファンド	229,897,375			225,953
ノムラファンドマスターズ世界債券	200,000,000			225,200
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	206,830,401			220,977
バランス物語 グローバルV a R ジャパンファンド	20,000			191,060
国際投信投資顧問 J. エクイティ	252,691,471			167,155
スパークス・韓国株・ロング・ショート・ファンド・リミテッド	USD 1,000			145,198
スパークス・オーバーシーズ・リミテッド	10,000			134,150
ソル・ジャパン・ファンド				
フィデリティ投信 フィデリティ・ジャパン・オープン	115,787,809			133,445
国際投信投資顧問 グローバル・ソブリン・オープン	107,526,737			85,967
国際投信投資顧問 国際ジャパンオープン	100,000,000			79,520
富士投信投資顧問 富士スリーウェイオープン	30,651,263			29,918
野村アセットマネジメント投信 グローバル・キャピタル・オープン	5,000			27,005
野村アセットマネジメント投信 リサーチ・アクティブ・オープン	13,375,468			11,556
三菱UFJ投信投資顧問 ニュートン	10,108,465			9,834
小計	—			2,966,397
計	—			3,182,211

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,841,821	42,502	2,418	2,881,905	1,217,589	123,382	1,664,315
構築物	368,612	3,160	26,277	345,496	189,746	23,983	155,749
機械及び装置	1,403,853	105,317	5,269	1,503,901	1,115,415	67,403	388,485
車両運搬具	58,659	15,142	—	73,802	52,540	9,508	21,261
工具器具及び備品	1,008,640	202,864	—	1,211,505	950,620	170,800	260,885
土地	536,439	168,448	1,129	703,758	—	—	703,758
建設仮勘定	255,074	424,472	500,837	178,709	—	—	178,709
有形固定資産計	6,473,102	961,910	535,933	6,899,079	3,525,912	395,079	3,373,166
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	508,981	300,247	99,855	208,733
ソフトウェア 仮勘定	—	—	—	55,853	—	—	55,853
その他	—	—	—	19,236	1,997	625	17,239
無形固定資産計	—	—	—	584,070	302,245	100,481	281,825
長期前払費用	600	—	600	—	—	30	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	東京事務所4階クリーンルーム	12,461	千円
機械及び装置	バリ取機	17,370	
	レーザー溶接機	11,109	
工具器具及び備品	精密測定装置	14,000	
	耐久試験機	11,466	
土地	栃木県鹿沼市	151,276	

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	24,983	3,600	100	22,733	5,750
賞与引当金	140,335	140,000	140,335	—	140,000
役員賞与引当金	166,900	177,700	166,900	—	177,700
役員退職慰労引当金	279,683	29,532	—	—	309,215

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,294
預金の種類	
当座預金	166,150
普通預金	1,506,574
外貨預金	204,036
定期預金	3,860,158
外貨定期預金	3,408,520
計	9,145,440
振替貯金	12,838
合計	9,162,573

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジーシー	79,401
株式会社日本歯科工業社	32,404
キング工業株式会社	15,335
株式会社パイオニアマシンツール	12,740
株式会社モリタ東京製作所	2,603
その他	2,186
合計	144,672

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年1月満期	63,781
” 2月 ”	27,293
” 3月 ”	26,011
” 4月 ”	27,585
合計	144,672

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NSK EUROPE GmbH	631,918
NSK FRANCE S. A. S.	203,219
NSK-AMERICA CORP.	174,488
NSK OCEANIA PTY. LTD	121,748
上海弩速克国際貿易有限公司	98,513
大榮歯科産業株式会社	85,368
その他	1,565,649
合計	2,880,906

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,333,791	20,348,632	19,801,517	2,880,906	87.3%	47日

ニ 商品

品目	金額(千円)
先端工具	163,489
合計	163,489

ホ 製品

品目	金額(千円)
歯科関係製品	
治療用ハンドピース	588,709
技工用マイクロモーター&ハンドピース	118,959
外科用ハンドピース	81,167
部品その他	281,752
小計	1,070,588
工業関係製品	
手作業用グラインダー	77,804
機械装着用モーター&スピンドル	116,724
部品	39,160
小計	233,690
合計	1,304,279

ヘ 原材料

品目	金額(千円)
購入部品	1,210,211
素材	292,955
合計	1,503,167

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
歯科関係仕掛品	1,568,264
工業関係仕掛品	598,369
合計	2,166,634

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗工具	1,725
合計	1,725

リ 保険積立金

品目	金額(千円)
日本生命保険相互会社	832,666
日本郵政公社	353,257
明治安田生命保険相互会社	200,582
第一生命保険相互会社	210,385
三井生命保険株式会社	86,143
オリックス生命保険株式会社	67,412
合計	1,750,448

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
エヌ・エム・ビー販売株式会社	42,160
株式会社TANO I	32,486
応用電子工業株式会社	21,724
株式会社サンコー電子	21,409
ライトン電子工業株式会社	12,896
有限会社若林工業	10,781
日研総業株式会社	10,684
その他	218,783
合計	370,928

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式売買の委託にかかわる手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nsk-nakanishi.co.jp/ir.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ）は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------------|----------------|--------|---------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度
(第54期) | 自
至 | 平成17年2月21日
平成17年12月31日 | 平成19年3月15日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | (第55期) | 自
至 | 平成18年1月1日
平成18年12月31日 | 平成19年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第56期中) | 自
至 | 平成19年1月1日
平成19年6月30日 | 平成19年9月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成20年2月13日
平成20年2月29日 | 平成20年3月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月28日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。